

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第92期) 至 平成19年3月31日

テルモ株式会社

(349125)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 晃
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03（3374）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 1-8-2 第一鉄鋼ビルディング 7F
【電話番号】	03（3217）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	200,625	215,195	230,003	247,048	276,439
経常利益（百万円）	30,061	35,304	47,125	48,934	58,025
当期純利益（百万円）	18,155	19,792	27,134	32,457	37,232
純資産額（百万円）	184,463	195,075	219,872	273,309	289,248
総資産額（百万円）	288,184	293,866	312,455	354,648	367,147
1株当たり純資産額（円）	917.69	982.62	1,107.88	1,345.52	1,454.71
1株当たり当期純利益（円）	88.65	98.45	136.03	160.45	185.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	64.0	66.4	70.4	77.1	78.8
自己資本利益率（％）	10.0	10.4	13.1	13.2	13.2
株価収益率（倍）	19.28	22.95	23.75	24.12	24.81
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	36,825	41,496	43,725	43,380	43,123
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△31,721	△11,638	△15,636	△54,391	△19,917
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,977	△19,215	△12,343	370	△28,637
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	31,613	41,533	57,557	47,963	43,049
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,749 (521)	9,094 (543)	9,624 —	10,825 —	11,572 —

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	154,749	164,470	176,538	187,238	195,506
経常利益(百万円)	26,262	30,496	41,377	45,908	45,996
当期純利益(百万円)	18,712	17,967	25,007	31,432	29,222
資本金(百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数(千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額(百万円)	206,834	219,862	241,122	288,449	293,837
総資産額(百万円)	294,643	296,559	314,053	352,302	353,010
1株当たり純資産額(円)	1,029.07	1,107.56	1,215.03	1,420.09	1,478.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.0 (5.50)	16.0 (7.00)	20.0 (8.00)	24.0 (10.00)	28.0 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	91.40	89.31	125.30	155.37	145.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.2	74.1	76.8	81.9	83.2
自己資本利益率(%)	9.2	8.4	10.8	11.9	10.0
株価収益率(倍)	18.70	25.30	25.78	24.91	31.61
配当性向(%)	12.0	17.9	16.0	15.4	19.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,126 (361)	4,040 (33)	4,057 —	4,133 —	4,211 —

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年3月期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

5. 第91期の1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

6. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は記載を省略しております。

2【沿革】

大正10年9月	東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年2月	体温計を発売。
昭和11年11月	「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年1月	プラスチック製注射筒を発売。
38年12月	「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年1月	静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年3月	静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年5月	ベルギーにテルモヨーロッパ社設立。
46年10月	米国にキンブルテルモ社（現テルモメディカル社）設立。
49年10月	「テルモ株式会社」と商号変更。
57年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年4月	山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年5月	当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成元年11月	神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3年1月	静岡県富士市に駿河工場開設。
7年12月	中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8年7月	中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年3月	フィリピンにテルモ（フィリピンズ）社を設立。
10年4月	テルモ・バイヤスドルフ株式会社（現テルモ・ビーエスエヌ株式会社）を設立。
11年6月	インドにテルモペンポール社を設立。
11年6月	テルモメディカル社が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズ社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ社を設立。
14年6月	研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月	英国バスクテック社を買収。
15年1月	米国にテルモハート社を設立。
17年1月	エドワーズライフサイエンス株式会社より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年2月	米国ミッションメディカル社を買収。
18年3月	米国マイクロベンション社を買収。
18年4月	ベトナムにテルモベトナム社を設立。
19年1月	チリにテルモチリ社を設立。
19年3月	ドイツ コーラー社より人工心臓弁事業を譲受。
19年4月	オリンパス テルモ バイオマテリアル社を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社41社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

[ホスピタル商品群]

- (国内) 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連の製品を製造し、また一部を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。
テルモ・トレーディングカンパニー(株)はホスピタル医療器の輸入・販売を行っております。
テルモ・ビーエスエヌ(株)は医家向創傷被覆材や手術用手袋などの輸入・販売を行っております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社およびテルモヨーロッパN.V.の製品の販売を行っております。
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.、テルモチリ LTD.は、主に当社およびテルモメディカルCORP.、テルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、主にホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。
テルモ（フィリピンズ）CORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。
ティー・ピー・エステートINC.は、テルモ（フィリピンズ）CORP.の生産工場用地を取得する目的で設立しました。
テルモペンポール,LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
テルモモーリシャスホールディング,LTD.は、テルモペンポール,LTD.の株式を取得することを目的として設立しました。
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ（香港）LTD.は、主に当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。
テルモメディカル（上海）CO.,LTD.は、主に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司およびテルモチャイナ（香港）LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。
長春泰尔茂医用器具有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。
ミッションメディカルINC.は輸血関連の高機能医療機器の研究開発を行っております。
テルモベトナムCO.,LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の一部を製造し、販売する予定です。

[心臓・血管領域商品群]

- (国内) 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工心肺システムの一部、人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。
- (海外) テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。
バスクテックLTD.は、人工血管を製造し、販売しております。
テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.は、主に当社、テルモヨーロッパN.V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.の製品の販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.、テルモチリ LTDA. は、当社、テルモメディカルCORP. およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモパナマインターナショナル INC. は、当社より製品を仕入れ、販売を行っております。

バスクテックドイツG. m. b. H. およびバスクテックUSA INC. は、バスクテックLTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO., LTD.、PT. テルモインドネシア、テルモコリアCORP. およびテルモチャイナ（香港）LTD. は、主に当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO., LTD. はテルモチャイナ（香港）LTD. より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモハートINC. は補助人工心臓の研究・開発を行っております。

マイクロベンションINCは脳動脈瘤治療用コイルを製造し、販売しております。

マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、およびマイクロベンションドイツG. m. b. H. は、主にマイクロベンションINC. より製品を仕入れ、販売を行っております。

[生活医療商品群他]

(国内) 当社は、腹膜透析関連、糖尿病関連、その他を製造し、主として医家向業務用および一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院、薬局・薬店等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅酸素システムの製品の一部を製造し、販売しております。

(海外) 欧州およびアジア販売子会社は、糖尿病関連、その他の製品を、主に当社より仕入れ、販売を行っております。

【 海外 】

製造・販売会社

テルモヨーロッパN. V.
 テルモメディカルCORP.
 テルモ（フィリピンズ）CORP.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ
 CORP.
 バスクテックLTD.
 テルモペンポール, LTD.
 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司
 長春泰尔茂医用器具有限公司
 マイクロベンションINC.
 テルモベトナムCO., LTD.

販売会社

テルモドイツG. m. b. H.
 ラボラトワールテルモフランスS. A.
 テルモイタリアSRL
 テルモヨーロッパ・エスパーニャSL
 テルモスウェーデンAB
 テルモUK LTD.
 バスクテックドイツG. m. b. H.
 バスクテックUSA INC.
 テルモラテンアメリカCORP.
 テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.
 テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.
 テルモパナマインターナショナルINC.
 テルモタイランドCO., LTD.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ
 ヨーロッパG. m. b. H.
 マイクロベンションUK LTD.
 マイクロベンションフランスS. A.
 マイクロベンションドイツG. m. b. H.
 テルモマーケティングフィリピンズINC.
 PT. テルモインドネシア
 テルモコリアCORP.
 テルモチャイナ（香港）LTD.
 テルモメディカル（上海）CO., LTD.
 テルモチリLTDA.

その他の会社

ティー・ピー・エステートINC.
 テルモモーリシャスホールディング, LTD.
 ミッションメディカルINC.
 テルモハートINC.

テルモ株式会社

【 国内 】

製造・販売会社

(株)医器研

販売会社

テルモメディカルケア(株)

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ(株)
 テルモ・トレーディング
 カンパニー(株)（輸入販売）

テルモリース(株)（総合リース業）

☆テルモビジネスサポート(株)
 （損害保険代理業・旅行事業）
 ☆テルモヒューマンクリエイト(株)
 （人材派遣業）

【凡例】

→ 製品の供給

⇒ 原材料の供給

⋯→ その他

◎ : 持分法適用関連会社

☆ : 持分法適用非連結子会社

無印: 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー	千ユーロ 301,195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
ラボラトワールテルモ フランス S.A.	フランス	千ユーロ 3,775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモカーディオバス キュラーシステムズヨ ーロッパG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 1,503	心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
テルモイタリアSRL	イタリア	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモヨーロッパ・エ スパーニャSL	スペイン	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモスウェーデンAB	スウェーデン	千スウェーデ ンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモUK LTD.	イギリス	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモメディカル CORP.	アメリカ	千米ドル 116,868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモカーディオバス キュラーシステムズ CORP.	アメリカ	千米ドル 40,000	心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモラテンアメリカ CORP.	アメリカ	千米ドル 2,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	なし
テルモパナマインター ナショナル INC.	パナマ	千米ドル 15	心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	なし
テルモチリ LTDA.	チリ	千チリペソ 15,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモメディカル・ デ・メヒコS.A.de C.V.	メキシコ	千メキシコ ペソ 10,220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモメディカル・ ド・ブラジル,LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 510	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商 品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
マイクロベンションINC	アメリカ	千米ドル 53,746	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への売上	なし
マイクロベンションUK LTD.	イギリス	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
マイクロベンションフランスS.A.	フランス	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
マイクロベンションドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
ミッションメディカルINC.	アメリカ	千米ドル 20,559	ホスピタル商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社が開発を委託	なし
バスケテックLTD.	イギリス	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への売上	なし
バスケテックドイツG.m.b.H.	ドイツ	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
バスケテックUSA INC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
テルモハートINC.	アメリカ	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社が開発を委託	なし
泰尔茂医療産品（杭州）有限公司	中華人民共和国	千人民币 389,569	生活医療商品群 ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上および当社よりの仕入	なし
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民币 85,267	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上および当社よりの仕入	なし
ティー・ピー・エーストINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 30,000	その他	97.0 (97.0)	あり	なし	なし	なし
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモタイランドCO., LTD.	タイ	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモベトナムCO., LTD.	ベトナム	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	—	なし
PT. テルモインドネシア	インドネシア	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
テルモチャイナ (香港) LTD.	香港	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモメディカル (上海) CO., LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモペンポール, LTD.	インド	千ルピー 128,308	ホスピタル商品群	74.0 (74.0)	あり	運転資金貸付	当社への売上および当社よりの仕入	なし
テルモモーリシャスホールディング, LTD.	モーリシャス	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	なし
テルモ・トレーディングカンパニー(株)	東京都 渋谷区	百万円 50	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	生活医療商品群他	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	生活医療商品群他	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモリース(株) (持分法適用関連会社)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモ・ピーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50.0	あり	なし	当社への売上	なし

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、テルモ (フィリピンズ) CORP. および泰尔茂医療産品 (杭州) 有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG. m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK LTD.、バスクテックLTD. およびバスクテックドイツG. m. b. H. はテルモヨーロッパN.V. による間接所有であります。
3. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCORP.、マイクロベンションINC. およびミッションメディカルINC. は、テルモメディカルCORP. による間接所有であります。
4. バスクテックUSA INC. はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. による間接所有であります。
5. テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.、テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.、およびテルモチリ LTDA. は、テルモラテンアメリカCORP. による間接所有であります。
6. ティー・ピー・エステートINC. はテルモ (フィリピンズ) CORP. による間接所有であります。
7. テルモペンポール, LTD. はテルモモーリシャスホールディング, LTD. による間接所有であります。
8. テルモメディカル (上海) CO., LTD. は、テルモチャイナ (香港) LTD. による間接所有であります。
9. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、マイクロベンションドイツG. m. b. H. は、マイクロベンションINC. による間接所有であります。
10. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホスピタル商品群	7,037
心臓・血管領域商品群	3,375
生活医療商品群他	613
全社（管理）	547
合計	11,572

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,211	39.7	16.9	6,892,800

- （注）
1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であります。
 2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。
 3. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合（平成19年3月31日現在組合員数3,209名）、全テルモ労働組合（同52名）が併存しております。

テルモ労働組合はU I ゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

《《連結業績》》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	247,048	276,439	29,390	11.9
（国内）	149,386	152,466	3,080	2.1
（海外）	97,662	123,972	26,310	26.9
営業利益	48,251	58,455	10,203	21.1
経常利益	48,934	58,025	9,090	18.6
当期純利益	32,457	37,232	4,775	14.7

当連結会計年度は、国内では、人口の高齢化に伴う医療保険財政の悪化を背景として、06年4月に診療報酬の改定が実施され、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式が拡大されるなど、医療行政改革が引き続き推し進められました。薬価や特定保険医療材料の公定価も大幅に引き下げられ、これらにより医療市場は大きな影響を受けました。また、05年に施行された薬事法の改正は、医療機器の安全確保にとって大きな前進となった一方、医療機器企業への負担増をもたらし、企業間格差が広がっています。

海外では、欧米医療機器企業による大型合併が行われるなど、開発や販売両面での企業間競争が熾烈さを増し、医療機器市場を取り巻く経営環境はさらに厳しくなりました。一方、アジアをはじめとする新興市場では医療水準の向上とともに医療市場が拡大を続けています。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期計画「STeP UP（ステップアップ）2007」をスタートさせました。当連結会計年度はその2年目に当たりますが、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

《《事業の種類別セグメント》》

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル商品群	売上高	129,883	138,232	8,349
	営業利益	25,381	26,496	1,115
心臓・血管領域商品群	売上高	88,930	109,434	20,503
	営業利益	25,923	34,429	8,506
生活医療商品群他	売上高	28,234	28,772	537
	営業利益	7,574	7,901	327

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については考慮していません。

ホスピタル商品群

国内においては、07年1月より白血球除去フィルター付に全面的に切り替わった血液バッグや医療の安全と効率化の両面で評価されているプレフィルドシリンジや輸液器具類等が売上を伸ばしました。また、高齢患者の増加を背景に栄養食品も堅調に売上を伸ばしました。

海外では、欧州とアジアで売上を伸ばしました。欧州ではロシアなどの成長市場で売上を伸ばし、アジアでは感染防止への関心の高まりを背景に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比6.4%増の1,382億円、営業利益は前年比4.4%増の265億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、公定価の大幅な引下げの影響によって、人工血管を除いて売上減となりました。一方海外では、前連結会計年度末に買収したマイクロベンション社の脳動脈瘤治療用コイルの売上や、当連結会計年度より自社販売に切り替えた米国におけるカテーテルシステムの売上が大きく貢献したほか、欧州においてもカテーテルシステムを中心に着実に売上を伸ばし、アジアでも医療水準の向上を背景に順調に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比23.1%増の1,094億円、営業利益は前年比32.8%増の344億円となりました。

生活医療商品群他

安全な糖尿病治療に不可欠な血糖測定器は、国内市場の拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針ナノパス33も、患者様からの強い支持を得て売上を伸ばしました。一方、在宅医療の浸透が進まない中、在宅輸液酸素事業や一般消費者向けの体温計や電子血圧計などは、売上減となりました。

その結果、当商品群の売上高は前年比1.9%増の288億円となりました。営業利益は前年比4.3%増の79億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

《所在地別セグメント》

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	売上高	182,794	190,545	7,750
	営業利益	52,491	52,457	△33
欧州	売上高	42,308	51,755	9,447
	営業利益	3,770	7,127	3,357
米州	売上高	43,222	58,998	15,775
	営業利益	△1,165	5,964	7,129
アジア他	売上高	27,967	33,931	5,964
	営業利益	4,372	4,902	529

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については考慮していません。

日本

ホスピタル商品群では、医療事故の防止に役立つ機能を持った輸液器具類等が売上を伸ばし、また医療の安全と効率化の両面からプレフィルドシリンジや白血球除去フィルター付き血液バッグが売上を伸ばしました。また、高齢患者の増加を背景に栄養食品も堅調に売上を伸ばしました。

心臓・血管領域商品群では、06年4月に実施された特定保健医療材料の償還価格改定の影響を受けて、人工血管を除いて売上減となりました。

生活医療商品群では、血糖測定器やインスリン用注射針を中心とする糖尿病関連製品が引き続き売上を伸ばしました。これらにより売上高は前年比4.2%増の1,905億円、営業利益は前年比0.1%減の525億円となりました。

欧州

ホスピタル商品群では、東欧やロシアなどの成長市場で売上を伸ばしました。

カテーテルシステムは営業力の強化が功を奏し売上を大幅に伸ばしたほか、人工血管も順調に売上増となりました。

この結果、売上高は前年比22.3%増の518億円、営業利益は前年比89.1%増の71億円となりました。

米州

06年4月より米国でのカテーテル関連製品の販売を自社販売に切り替えたこと、および前連結会計年度末に買収したマイクロベンション社の脳動脈瘤治療用コイルの売上が加わったことなどが売上に大きく寄与しました。また、人工心肺システムや人工血管も総じて好調でした。この結果、売上高は前年比36.5%増の590億円となりました。また、前連結会計年度は12億円の営業損失でしたが、当連結会計年度は60億円の営業利益となりました。

アジア他

アジアの医療水準の急速な向上に伴い、輸液・シリンジポンプをはじめ、カテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器などの高収益品が好調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は前年比21.3%増の339億円、営業利益は前年比12.1%増の49億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

《キャッシュ・フロー計算書概要》

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,380	43,123	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,391	△19,917	34,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	△28,637	△29,008
現金及び現金同等物の期末残高	47,963	43,049	△4,914

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移したものの、退職給付信託への拠出、売上債権や棚卸資産の増加、法人税等の支払増加などの結果、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは431億円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出176億円に加え、ドイツ・コーラー社からの人工心臓弁事業譲受、チリ・サリメド社買収などの結果、当連結会計年度の投資キャッシュ・フローは199億円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フロー

借入金返済や自己株式取得、配当金支払などの結果、当連結会計年度の財務キャッシュ・フローは286億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より49億円減少して430億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	135,987	107.0
心臓・血管領域商品群 (百万円)	111,832	126.0
生活医療商品群他 (百万円)	26,681	98.0
合計 (百万円)	274,501	112.9

(注) 1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格(消費税等含まず)算出で、12,347百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ホスピタル商品群 (百万円)	138,232	106.4
心臓・血管領域商品群 (百万円)	109,434	123.1
生活医療商品群他 (百万円)	28,772	101.9
合計 (百万円)	276,439	111.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3【対処すべき課題】

医療産業を取り巻く環境は大きく変化しています。医療安全の問題は近年ますます社会的な関心を呼び、社会の目も一層厳さを増してきたことから、病院経営の面でも「安全」が重要課題となって来ました。国内では、一昨年4月に改正薬事法が施行され、医療機器の安全対策が医薬品と同レベルに強化されました。昨年4月には、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が改定されて大幅な医療費抑制が図られ、病院の機能分化も進むなど、市場構造が大きく変わりつつあります。異業種や外資系企業からの市場参入も相次ぐなど競争は厳しさを増し、企業間格差はますます拡大しています。また海外では、大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、先端医療分野での商品開発競争が一段と激しくなっています。

このような環境の中、当社グループでは、医療機器業界における国内トップブランドとしてのポジションをさらに高めつつ、世界市場におけるシェアの拡大を目指して、3か年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」を05年4月よりスタートさせました。「STeP UP」とは、Solution、Technology、Professionalという3つの戦略の頭文字をとったものです。

・Solution（ソリューション）：医療安全と効率化

医療費抑制政策が続く中で、医療の安全と効率化の両立が求められるようになりました。医療スタッフが“安心して医療に専念できる”付加価値の高い医療機器や医薬品は、同時に病院業務の効率化にも寄与し、医療経済性にも効果をもたらすことから、医療現場の強いニーズともなっています。

当社グループでは、薬剤をあらかじめ注射器に入れたプレフィルドシリンジ（薬剤充填済み注射器）をはじめ、感染防止機構を備えた点滴用チューブ、誤操作を防ぐ機能をつけた輸液ポンプなど、医療現場のニーズに合致した商品をすでに多数提供していますが、さらに、それらをお使いになる医療スタッフのトレーニングや院内業務プロセスの改善提案など、商品とソフトを組み合わせたソリューション型のビジネスの拡大を進めます。

02年6月の設立以来、手術や注射のトレーニング施設として医療関係者の皆様にご活用いただいている「テルモ メディカルプラネックス」は、すでにご利用者の累計が1万名を超え、07年4月には約2倍規模に拡張オープンしました。新しい施設には、病院と同様の設備を持ったホスピタルスタジオやコンピュータを駆使したシミュレーション装置などを備え、医療スタッフの皆様に医療機器や医薬品を安全にご使用いただくためのトレーニングの場として、また医療現場での種々の問題解決に向けた意見交換の場として活用されています。さらに、当社グループの社員教育にも活用して、より高い専門レベルでのソリューションビジネスの展開を目指します。

・Technology（テクノロジー）：新しい治療システムの開発

患者様の肉体的負担が少ない低侵襲治療の普及などに見られるように、最近の医療技術の進歩は医療機器の進歩に支えられていると言っても過言ではありません。たとえば心筋梗塞の治療では、開胸手術からカテーテル治療への移行が進み、脳動脈瘤の治療でも、開頭手術からカテーテルを使った治療が主流になろうとしています。

当社グループでは、腹部動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフトをすでにヨーロッパで発売しているほか、10年あまりの開発期間を経て補助人工心臓DuraHeartが07年2月にEUでの認証を取得しました。これによってDuraHeartはヨーロッパ各国などでの販売が可能になりました。また、心筋梗塞などの治療に用いる新しい薬剤溶出ステントもヨーロッパで認証申請をしています。また昨年3月には、米国の脳動脈瘤治療用のコイルメーカーであるマイクロベンション社を買収しました。これによって、これまでのカテーテル事業の中心であった血管造影や心臓血管治療の領域に、新たに脳血管内治療の領域が加わりました。

心臓・血管分野は、高齢化社会の進行や生活習慣病の増加に伴って世界的に市場が拡大していることから、当社グループでは、今後もこの領域に積極的な開発投資を行う予定です。

また、血糖測定器やインスリン投与用の痛みの少ない注射針などの糖尿病関連商品、在宅栄養・酸素療法システムなど、安全で使いやすい在宅医療用の機器やシステムの開発にも取り組んでいます。さらに、患者様の多様なライフスタイルやニーズに合わせて、女性の健康管理のための高機能婦人体温計WOMAN°Cや、誰にでも使いやすいアームイン血圧計など、予防のための新商品も積極的に開発しています。

・Professional（プロフェッショナル）：社内カンパニー制による専門性強化

03年から社内カンパニー制を導入して、開発から生産、販売まで全ての社員が市場やお客さまに向き合い、医療現場のニーズを迅速にすくい上げて商品開発やサービスの開発につなげられる社内体制としました。これによって、それぞれの医療分野における競争力が強化され、商品開発のスピードが高まるなどの効果が得られました。今後は、それぞれのカンパニーの専門性をさらに強化し、事業分野ごとに最適な事業戦略を立案・実行するとともに、前述の「テルモ メディカルプラネックス」を活用して社員教育を強化し、医療従事者の期待に応えられる営業担当者としての知識とスキルの向上を図ることなどにより、事業拡大のスピードアップと利益の最大化を目指します。

これらの中期戦略を着実に実行することで、売上と利益のさらなる成長を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国の医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これら販売価格の変動は当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、石油の価格高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は、海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しております。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界150ヶ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしております。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。そのような場合には、売上が低下し、またコスト増などにより当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、有価証券報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル（ドイツ）	平成10年3月18日から合弁会社の存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合弁会社テルモ・ビーエスエヌ株式会社を設立

6【研究開発活動】

日本の研究開発センターを中心に、テルモのコア技術である様々な生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）、低侵襲手術用機器、といった次世代の治療技術の開発を進めています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart”は、欧州で販売をするための認証であるCEマークを07年2月に取得しました。近く欧州での販売を開始するほか、米国での臨床試験の申請の準備を進めています。また、国内での商品化に向けた準備も進めています。

心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント（DES）である“Nobori”は、欧州での販売認証を得るための申請を行っています。また、国内での臨床試験も近くスタートする予定です。腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト“Anaconda”は米国での臨床試験を引き続き進めています。

医療関係者との密接な連携を目的に02年に設立した「テルモメディカルプラネックス」は、これまでの「ウエスト」に加えて新たに新棟「イースト」を増築しオープンいたしました。「イースト」では、実際の病棟と同様の設備を備えたホスピタルスタジオや、コンピュータ制御による精緻なシミュレーション機器を備え、医師や看護師、臨床工学士など医療関係者の方々のトレーニングを行うことができると同時に、商品開発へのアドバイスをより現場に近い環境で受けることができます。これらによって、医療現場のニーズを取りこんだ高い競争力のある商品の開発に結びつけていきます。

このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当期の研究開発費は168億円（売上高比率6.1%）となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額には、研究開発センターで行っている各事業分野に配分できない基礎研究費用22億円が含まれております。

ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、輸液器具、輸液剤、プレフィルドシリンジ、輸血関連商品などの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、点滴での栄養補給に必要なビタミンをあらかじめ配合した末梢静脈輸液剤「アミグラウンド」、グリチルリチン製剤をプレフィルド化した「ミノフィット」、ゼリータイプの水分補給「PGウォーター」、白血球除去フィルター付血液バッグ「イムフレックスCPD-MAP」、中心静脈カテーテルキット「CVレガフォースSX KIT」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は45億円であります。

心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスクテックLTD. が中心となって人工血管の開発を行っております。当連結会計年度の主な成果として、左心補助人工心臓「DuraHeart」が開発を終え、欧州で販売をするための認証であるCEマークを取得しました。また、心臓の血管内治療に使われる腕から挿入するガイディングカテーテル「ラディガイド II」、血管内超音波診断用カテーテル「イントラフォーカスWR」を開発し、販売しております。

当事業に係る研究開発費は89億円であります。

生活医療商品群他

主に当社が中心となって、糖尿病関連商品、腹膜透析システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、電子血圧計などの開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は12億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 経営成績

<連結業績について>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	247,048	276,439	29,390	11.9
営業利益	48,251	58,455	10,203	21.1
経常利益	48,934	58,025	9,090	18.6
当期純利益	32,457	37,232	4,775	14.7

① 売上高一概況

国内では、プレフィルドシリンジや血液バッグ、血糖測定器等が順調に売上を伸ばし、売上高は1,525億円、前年比2.1%の増加となりました。

海外では、カテーテル事業の自社販売を開始し、マイクロベンション社を買収した米国で売上を大きく伸ばしたほか、欧州やアジアでも為替の影響もあるものの実質的にも順調に売上を伸ばし、売上高は1,240億円、前年比26.9%の増加となりました。

この結果、連結売上高は2,764億円で、前年比11.9%の増加となりました。

② 為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで約3%の円安、対ユーロで約9%の円安の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比20.9%、総計9.5%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

③ 営業利益

高収益品の売上の伸長や好調な売上に伴う増産効果をはじめ、テルモの強みである高い生産技術による品質管理とコストダウンを推し進めたことにより、粗利益率が前年比で0.6ポイント改善し、1,533億円となりました。また、一般経費の圧縮に努めた結果、営業利益は585億円と、前年比21.1%の増加となりました。

④ 経常利益

経常利益は580億円と、前年比18.6%の増加となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は372億円と、前年比14.7%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

<主要財務指標>

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本当期純利益率	13.2%	13.2%
総資産当期純利益率	9.7%	10.3%
自己資本比率	77.1%	78.8%
1株当たり純資産	1,345.52円	1,454.71円
フリー・キャッシュ・フロー	△11,011百万円	23,205百万円

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ61億円増の1,716億円となりました。自己株式取得に伴う支出200億円があり現金及び預金は34億円減の445億円となりましたが、受取手形及び売掛金が61億円、たな卸資産が47億円増加しております。

② 有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は、輸液剤生産設備や医療機器研修施設等の投資により、前連結会計年度末残高に比べ58億円増の1,156億円となりました。

③ 無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ14億円減の405億円となりました。チリ・サリメド社買収やドイツ・コーラー社からの人工心臓弁事業譲受により、新たなのれんを計上しております。

④ 投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ21億円増の394億円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ10億円減の659億円となりました。支払手形及び買掛金が19億円、設備関係支払手形及び未払金が11億円増加となりましたが、短期借入金37億円、未払法人税等が27億円減少しております。

⑥ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ24億円減の120億円となりました。この変動の主な要因は退職給付信託への現金拠出等による退職給付引当金57億円の減少であります。

⑦ 純資産

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、自己株式200億円取得した結果、2,892億円となりました。

(3) 次期の見通し

	平成19年3月期 業績 (百万円)	平成20年3月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	276,439	300,000	23,560	8.5
営業利益	58,455	64,000	5,544	9.5
経常利益	58,025	64,000	5,974	10.3
当期純利益	37,232	41,200	3,967	10.7

①連結業績予想

昨年4月の診療報酬の改定では、過去最大の3.16%の引下げが行われ、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格も大幅に引き下げられ、DPCの対象病院も拡大されるなど、大規模な医療行政改革・医療費抑制政策が進められました。また、グローバルな業界再編や為替の大幅な変動など、見通しのつきにくい要素も多く、予断を許さない経営環境と言えます。

当社グループは、このような状況の中で、新たに拡張した「メディカルプラネックス」の活用などを通じて医療現場に密着した開発力をさらに高め、医療機器と医薬品にまたがる幅広い分野で培った技術力をさらに磨き上げ、テルモ品質とも言える高い品質を目指すことで、今年度を最終年度とする3ヵ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」の達成に向け着実に事業を進めます。

今年度、ホスピタル商品群では、国内では末梢栄養輸液剤アミグランドや造影剤の売上増を見込むほか、当期に続き、プレフィルドシリンジ、感染事故防止のための輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品に注力します。また、白血球除去フィルターつき血液バッグは国内で売上を拡大するほか、米国市場へも本格的な導入を図ります。

心臓・血管領域商品群では、巨大市場である米国で、当期からカテーテル関連商品の販売を自社による直接販売に切り替え販売基盤を整備した実績の上に、新商品を投入することでさらなる売上増を目指します。また、オリンパス株式会社との提携によって開発した内視鏡下静脈剥離システムも順調な売上増を見込んでいます。欧州では、薬剤溶出ステントの発売が予定されており、カテーテルシステムの販売をさらに拡大させます。また、補助人工心臓であるDuraHeartも発売します。国内では、当期における公定値引下げの影響を脱して、再び成長軌道へと復帰する見込みです。

生活医療商品群では、糖尿病の患者様が毎日使用する血糖測定器が引き続き売上を伸ばす計画であるほか、痛みの少ないインスリン用注射針の増産体制も整備し売上増を目指します。

利益に関しては、将来の成長に直結する研究開発費の投入や海外の営業力の強化を図る一方、さらに付加価値の高い商品へ販売をシフトさせ、テルモの強みである高い生産技術力を生かした徹底した品質管理とコストダウンに努めることで利益の継続的増加を図ってまいります。

生産面ではグローバルな最適地生産化を進めており、成長が著しいアジア市場を見据えて、既存の中国・フィリピン工場に加えて、建設中であったベトナム工場も07年度中には操業を開始する予定です。アジアでは低コストで高品質の材料や部品の調達が可能であり、労務費のほかに、このような原材料費の低減効果が見込めます。

また、全社での業務改革を進めており、徹底した業務の見直しや効率性の追求により、収益の持続的な成長を目指します。これらの結果、当期に続き、売上高・利益はともに過去最高を更新する見通しです。

なお、07年度の税制改正において、①償却可能限度額の廃止と②07年度以降の新規取得資産について定率法の償却率の変更が決定いたしました。いずれも減価償却費を増やす効果を生じ、旧税制における場合に比べ約18億円の減価償却費増を見込んでおります。

②キャッシュ・フロー見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、526億円を見込んでおります。うち、減価償却費は、190億円を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、持続した成長のため、国内外での生産能力増強や品質向上のための投資を行い、当期より増加する見通しです。固定資産取得は、支払ベースで218億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、60億円を予定しています。配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金は1株当たり28円を予定しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は193億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額に消費税は含まない。）を実施いたしました。

ホスピタル商品群においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、フィリピン工場を中心に105億円の設備投資を実施しました。

心臓・血管領域商品群においては、愛鷹工場、バスケテックLTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に62億円の設備投資を実施しました。

生活医療商品群他においては、生産能力の増強・更新を目的として、甲府東工場を中心に19億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、7億円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、富士宮工場の医薬品生産設備があります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル商品群	医薬品 生産設備	9,230	9,616	808 (70,967)	1,094	20,750	627
愛鷹工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他	医療用機器 生産設備	5,989	2,584	474 (53,871)	1,691	10,740	719
甲府東工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	ホスピタル商品群 生活医療商品群他	医療用機器 生産設備	2,119	6,503	3,597 (217,794)	4,399	22,593	787
甲府西工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	ホスピタル商品群 生活医療商品群他	医薬品 生産設備	3,001	511		2,459		
本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理	統括業務施設	1,601	323	395 (6,592)	2,384	4,705	575
湘南センター (神奈川県足柄上郡中井町)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他	研究開発施設	9,644	187	12,169 (168,659)	1,898	23,899	443
厚生施設他 (静岡県富士宮市他)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理	寮・社宅他	1,306	0	622 (42,785)	4	1,933	0

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テルモヨーロッパ N.V.	ハースロード 工場 (ベルギー国)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	2,135	3,222	50 (102,653)	281	5,689	514
テルモメディカル CORP.	メリーランド 工場 (アメリカ合 衆国)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,097	1,053	242 (313,834)	227	2,620	346
テルモカーディオ バスキュラーシ テムズCORP.	アナーバー工 場他 (アメリカ合 衆国)	心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	2,047	1,328	206 (250,905)	327	3,909	571

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定日		完成後の増 加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 甲府東工場	山梨県 昭和町	ホスピタル 商品群	医療用機器 生産設備	1,569	1,471	自己資金	平成16年 6月	平成19年 4月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	—
計	210,876,260	210,876,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成11年3月31日	10,441,440	210,876,260	9,773	38,716	9,761	52,103

（注） 転換社債の転換による増加 10,441,440株（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	154	52	326	386	12	27,627	28,557	—
所有株式数（単元）	—	918,957	47,201	189,303	618,507	32	333,083	2,107,083	167,960
所有株式数の割合 （%）	—	43.61	2.24	8.98	29.36	0.00	15.81	100.00	—

（注） 1. 自己株式12,087,654株は、「個人その他」に120,876単元および「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,825	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,385	5.9
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,823	4.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,971	4.3
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,312	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,900	2.3
オリンパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,675	2.2
計	—	83,492	39.6

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,825千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,385千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,971千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,069千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式12,087千株があります。

3. 次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行 他関係会社4社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	平成19年1月22日	9,025	4.3
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	平成19年1月12日	7,200	3.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,087,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 198,620,700	1,986,207	—
単元未満株式	普通株式 167,960	—	—
発行済株式総数	210,876,260	—	—
総株主の議決権	—	1,986,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株 (議決権の数35個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	12,087,600	—	12,087,600	5.73
計	—	12,087,600	—	12,087,600	5.73

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年11月27日）での決議状況 （取得期間 平成18年11月28日～平成18年12月28日）	4,300,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,230,000	19,965,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	34,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	1.6	0.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	1.6	0.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	8,913	38,444,240
当期間における取得自己株式	1,046	4,933,770

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（－）	—	—	—	—
保有自己株式数	12,087,654	—	12,088,700	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い利益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの適正な評価を頂き、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大につなげてまいりたいと考えております。

一方、株主の皆様への利益配分につきましては、適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、自己株式取得など時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に従い、当事業年度末の利益配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき12円とあわせた当事業年度の配当金は4円増配の28円となり、配当性向（単体）は19.2%、株主資本配当率は1.9%となります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年10月30日 取締役会決議	2,436	12
平成19年6月28日 定時株主総会決議	3,180	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,975	2,430	3,480	3,880	4,920
最低（円）	1,401	1,731	2,230	2,765	3,450

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	4,790	4,840	4,770	4,920	4,900	4,600
最低（円）	4,430	4,600	4,540	4,550	4,410	4,180

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		和地 孝	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成元年12月 当社情報管理本部長 平成5年1月 当社本社部門管掌 平成5年4月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役 会長（現在）	注3	43,200
代表取締役		高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長（現在）	同上	30,600
取締役		久呉 高博	昭和20年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社カテーテルTBU管掌兼血液 事業TBU管掌兼CV-TBU管 掌 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成15年6月 当社取締役 専務執行役員（現在） 平成15年6月 当社ホスピタルカンパニー管掌兼 血液事業カンパニー管掌 平成15年6月 当社営業統轄部管掌（現在） 平成16年6月 当社PFS事業部管掌 平成17年6月 当社アジア・中東統轄部管掌兼業 務サポートセンター管掌（現在） 平成18年6月 当社経理部管掌（現在） 平成19年1月 当社テルモメディカルプラネッ クス管掌（現在）	同上	19,400
取締役		原 八郎	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 平成13年6月 当社生産グループ統轄 平成16年6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部 管掌（現在） 平成17年6月 当社ロジスティクス部管掌（現 在） 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員（現 在） 平成18年6月 当社総務部管掌（現在）	同上	19,100
取締役		中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成14年6月 当社CVカンパニー管掌 平成15年6月 当社カテーテルカンパニー管掌 平成17年6月 当社知的財産統轄部管掌兼臨床開 発部管掌兼薬事部管掌兼学術情報 部管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌（現在） 平成18年6月 テルモメディカルCORP. 取締役会長 兼CEO（現在） 平成18年6月 テルモメディカルCORP. 社長 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員（現在）	同上	44,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画室長	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社取締役 上席執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在) 平成16年6月 当社人材開発室管掌兼広告デザイン部管掌 平成17年6月 当社経営統合室長兼人事総務部管掌兼法務室管掌 平成17年6月 当社マーケティング室管掌 (現在) 平成18年6月 当社知的財産統轄部管掌 平成18年6月 当社経営企画室長兼人事部管掌兼薬事部管掌兼臨床開発部管掌 (現在)	注3	4,545
取締役	ホスピタルグループ長 生活医療グループ長	三村 孝仁	昭和28年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 上席執行役員 平成17年6月 当社ホスピタルグループ長 (現在) 平成18年6月 当社ヘルスケア事業部管掌兼テルモ・コールセンター管掌 (現在) 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在) 平成19年6月 当社生活医療グループ長 (現在)	同上	4,400
取締役	品質保証部長 安全情報管理部長	小熊 彰	昭和27年4月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 当社品質保証部長 (現在) 平成12年6月 環境推進室長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 上席執行役員 (現在) 平成18年6月 当社学術情報部管掌 (現在) 平成19年5月 当社安全情報管理部長兼環境推進室管掌 (現在)	同上	5,100
取締役	心臓血管グループ長	新宅 祐太郎	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 東亜燃料工業(株) (現東燃ゼネラル石油(株)) 入社 平成11年1月 当社入社 平成15年4月 当社カテーテルカンパニー (米国ビジネス担当) プレジデント 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社心臓血管グループ長 (現在) 平成18年6月 当社取締役 執行役員 平成19年6月 当社取締役 上席執行役員 (現在) 平成19年6月 当社研究開発センター管掌兼知的財産統轄部管掌兼法務室管掌 (現在)	同上	5,900
取締役	欧米統轄部長	二宮 正吾	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年2月 テルモメディカルCORP. 取締役社長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 (現在) 平成16年8月 テルモメディカルCORP. 取締役会長兼CEO 平成18年6月 当社欧米統轄部長 (現在)	同上	10,600
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日生	昭和42年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険(株)顧問 平成11年10月 (財)機械システム振興協会顧問 平成12年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center ビジネスマスカラー 平成13年9月 日産自動車(株)副会長 平成17年6月 当社社外取締役 (現在) 平成19年3月 (株)西友社外取締役 (現在) 平成19年6月 大日本スクリーン製造(株)社外取締役 (現在)	同上	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		関 哲夫	昭和13年7月29日生	昭和38年4月 八幡製鐵(株) (現新日本製鐵(株)) 入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 同社常任顧問 平成16年6月 同社常任監査役 (常勤) (現在) 平成18年1月 日本郵政(株)社外監査役 (現在) 平成18年6月 当社社外取締役 (現在) 平成19年3月 サッポロホールディングス(株)社外取締役 (現在)	注3	1,300
取締役		竹内 佐和子	昭和27年7月9日生	昭和63年10月 エコール・ナショナル・デ・ボンゼシヨセ (フランス国立土木工科大学) 国際経営大学院 (MIB) 副所長 平成9年4月 (株)長銀総合研究所主席研究員 平成10年4月 東京大学大学院工学系研究科助教授 平成14年4月 東洋大学大学院先端政策科学センター教授 (経済学部教授兼務) 平成16年10月 世界銀行アジア太平洋部門都市開発セクター・エコノミスト 平成17年7月 外務省参与・大使 (現在) 平成18年10月 京都大学工学研究科客員教授 (現在) 平成19年6月 当社社外取締役 (現在)	同上	—
常任監査役 (常勤)		三浦 滋	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成14年6月 当社経理部管掌兼業務部管掌 平成15年6月 当社業務部管掌兼国内子会社統轄管掌 平成16年6月 当社常任監査役 (常勤) (現在)	注4	20,800
常任監査役 (常勤)		多田 健治	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社営業グループ東京支店長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社ホスピタルカンパニー東京支店長兼首都圏ブロック長 (地域統轄) 平成16年6月 当社常任監査役 (常勤) (現在)	同上	1,200
監査役		杉崎 文男	昭和18年5月5日生	昭和43年4月 日産自動車(株)入社 平成10年6月 (株)ユニシアジェックス (現(株)日立製作所) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社社外監査役 (現在) 平成17年5月 創建ホームズ(株)社外監査役 (現在) 平成17年6月 日産専用船(株)社外監査役	注5	1,900
監査役		高井 延幸	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 山武ハネウエル(株) (現(株)山武) 入社 平成2年12月 同社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成14年6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年4月 同社取締役 平成18年1月 (株)金門製作所顧問 平成18年6月 (株)金門製作所社外監査役 (現在) 平成18年6月 当社社外監査役 (現在) 平成18年6月 (株)山武顧問	注6	1,100
計						214,665

- (注) 1. 取締役 伊佐山建志、関哲夫、竹内佐和子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉崎文男、高井延幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役三浦滋、多田健治の両氏の任期は、平成16年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役杉崎文男氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 監査役高井延幸氏の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
佐野 榮三郎	昭和13年9月24日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	注8	6,800

8. 補欠監査役佐野榮三郎氏の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から1年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（行動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

(i) 会社の機関の内容

①取締役、取締役会及び執行役員制

有価証券報告書提出日現在、取締役会は13名中3名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止し、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあっています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、「秘書室」、「経営企画室」のスタッフがサポートしています。

②報酬人事委員会

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦、及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役及び社外有識者を含む体制で設置しています。

③監査役監査及び内部監査

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役をサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会と他の監査主体との関係につきましては、6名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査の報告を求めるなど、連携を深めています。

また、会計監査人に対しては、年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

④会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 高橋 勉	2年
指定社員 業務執行社員 小尾 淳一	5年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
会計士補等	6名
その他	3名

⑤内部統制システムの整備

現在、当社は、取締役会直轄の「内部統制委員会（インターナルコントロール・コミッティ）」が内部統制に関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」が重要な財産の処分及び投資案件についての分析・評価を行っています。あわせて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、代表取締役 社長を最高責任者として、関係部署で構成される「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。模式図は添付の通りです。

なお、当社は、昨年5月18日付けで、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行いました。

同決議において、当社は、当社の行動規範である「テルモ倫理コード」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、「内部統制委員会」及びその事務局機能を担う内部統制専門部署である「I C推進室」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っていきます。

1) コンプライアンス体制

テルモ倫理コード誓約書への署名制度、企業倫理ホットラインの活用促進、業務監査室による内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底強化を図っていきます。

2) リスク管理体制

現在各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っていきます。

3) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備していきます。

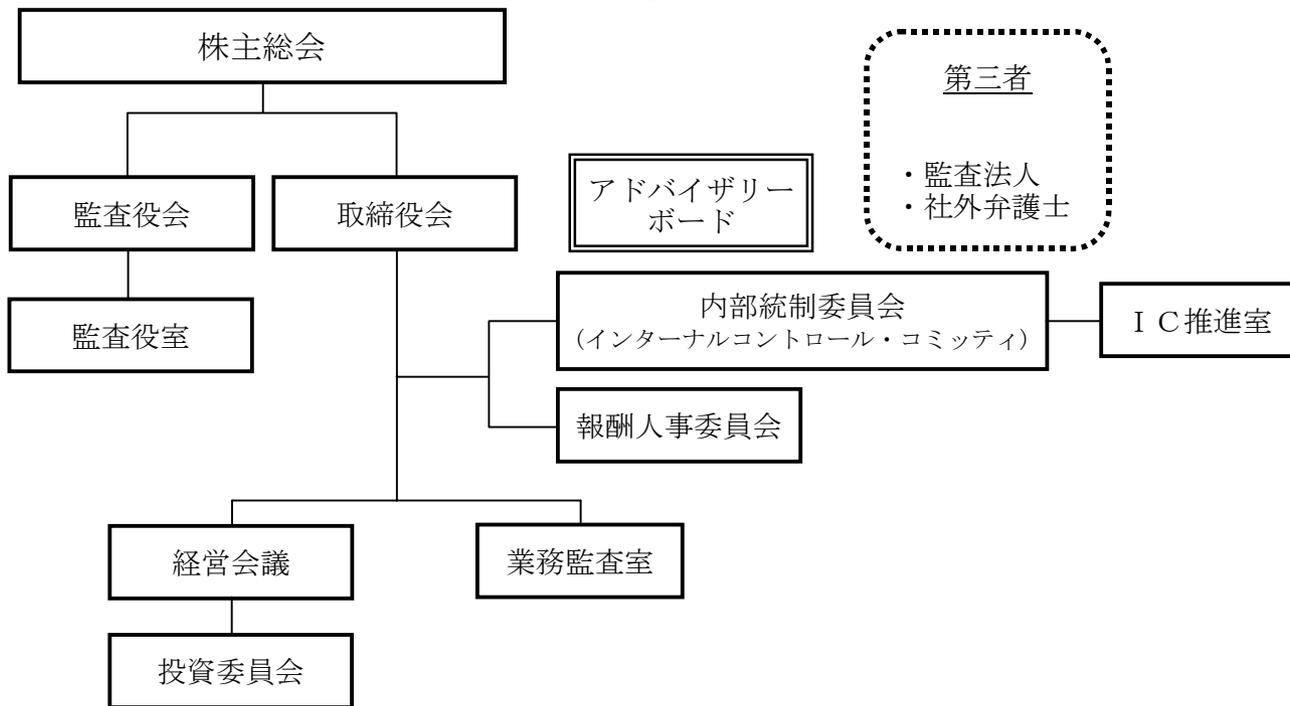
4) 当社グループにおける内部統制システムの整備

国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っていきます。

5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っていきます。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



⑥役員報酬等及び監査報酬等

[役員報酬等の内容]

・取締役及び監査役に支払った報酬			
社内取締役	10名	467百万円	
社外取締役	2名	19百万円	
社内監査役	2名	46百万円	
社外監査役	2名	13百万円	

[監査報酬等の内容]

- ・ 当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円
上記以外の報酬はありません。

(ii) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外取締役及び社外監査役は、5. 役員 の状況に記載のある当社株式数を保有しています。

(iii) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

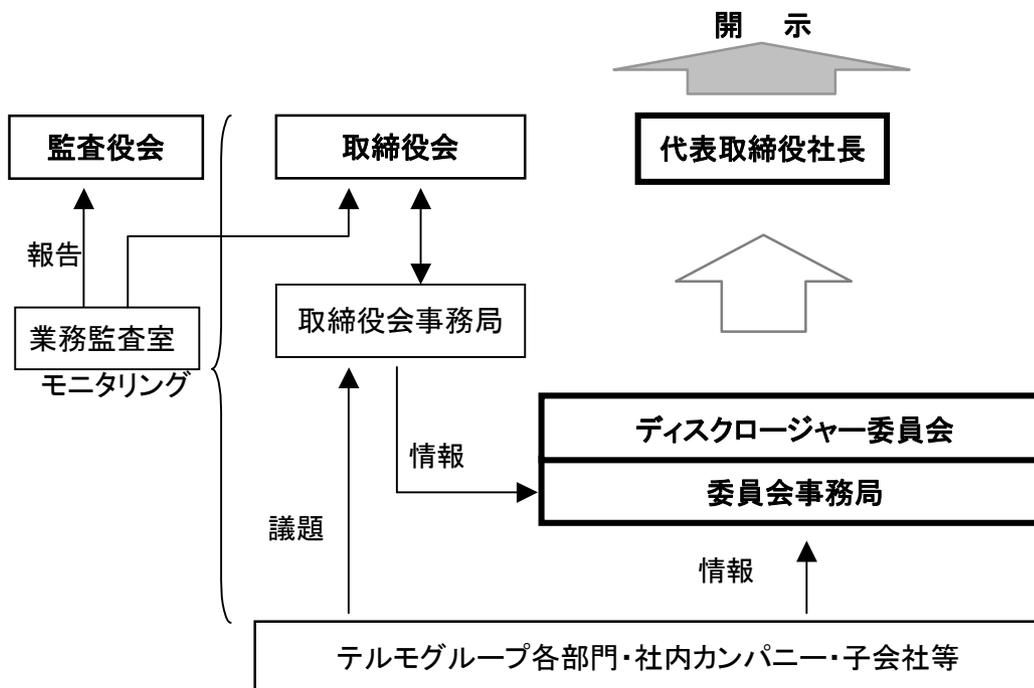
(iv) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(v) その他コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

社外の有識者から成る「アドバイザリーボード」は、2ヶ月毎にテーマを設定し、経営層との意見交換会を開催しています。アドバイザーの方からは、常に客観性のある有益なアドバイスを頂戴しています。

■ 当社の適時開示体制の模式図は次の通りです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		47,963		44,536	
受取手形及び売掛金	※1	63,940		70,049	
たな卸資産		40,941		45,631	
繰延税金資産		8,604		7,519	
その他		4,952		4,733	
貸倒引当金		△915		△894	
流動資産合計		165,486	46.7	171,576	46.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
建物及び構築物		42,591		45,092	
機械装置及び運搬具		28,401		32,004	
土地		20,384		20,296	
建設仮勘定		10,697		11,493	
その他		7,762		6,756	
有形固定資産合計		109,837	31.0	115,643	31.5
2. 無形固定資産					
営業権		23,770		—	
連結調整勘定		12,411		—	
のれん		—		35,046	
その他		5,790		5,477	
無形固定資産合計		41,972	11.8	40,524	11.1
3. 投資その他の資産	※3				
投資有価証券		32,162		34,802	
繰延税金資産		2,830		1,920	
その他		2,358		2,679	
投資その他の資産合計		37,351	10.5	39,402	10.7
固定資産合計		189,161	53.3	195,570	53.3
資産合計		354,648	100.0	367,147	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		23,858		25,725	
短期借入金		3,975		236	
未払法人税等		11,398		8,694	
賞与引当金		4,324		4,433	
役員賞与引当金		—		169	
設備関係支払手形及び 未払金		4,819		5,906	
その他		18,500		20,726	
流動負債合計		66,876	18.9	65,891	17.9
II 固定負債					
長期借入金		—		436	
繰延税金負債		90		1,651	
退職給付引当金		12,171		6,506	
役員退職慰労引当金		—		728	
その他		2,150		2,683	
固定負債合計		14,412	4.0	12,007	3.3
負債合計		81,288	22.9	77,899	21.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		49	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	38,716	10.9	—	—
II 資本剰余金		59,030	16.6	—	—
III 利益剰余金		183,391	51.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		7,367	2.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,747	△0.4	—	—
VI 自己株式	※5	△13,449	△3.8	—	—
資本合計		273,309	77.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		354,648	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	38,716	10.5
2. 資本剰余金		—	—	59,030	16.1
3. 利益剰余金		—	—	215,213	58.6
4. 自己株式		—	—	△33,453	△9.1
株主資本合計		—	—	279,507	76.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	8,947	2.5
2. 為替換算調整勘定		—	—	725	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	9,672	2.7
III 少数株主持分		—	—	68	0.0
純資産合計		—	—	289,248	78.8
負債純資産合計		—	—	367,147	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			247,048	100.0	276,439	100.0	
II 売上原価			111,377	45.1	123,112	44.5	
売上総利益			135,670	54.9	153,326	55.5	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		87,419	35.4	94,871	34.3	
営業利益			48,251	19.5	58,455	21.2	
IV 営業外収益							
受取利息		368			719		
受取配当金		170			261		
受取ロイヤルティー		79			53		
為替差益		836			628		
持分法による投資利益		177			135		
その他		731	2,365	1.0	708	2,506	0.9
V 営業外費用							
支払利息		286			165		
売上割引		393			451		
海外子会社退職年金等 一時処理額		163			—		
たな卸資産処分損		198			1,241		
その他		640	1,682	0.7	1,077	2,936	1.1
経常利益			48,934	19.8	58,025	21.0	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	71			43		
退職給付信託設定益	※4	4,966			—		
貸倒引当金戻入益		25			—		
償却債権売却益		156	5,219	2.1	—	43	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※5	661			195		
ゴルフ会員権整理損		6			—		
子会社整理損		196			—		
海外事業改革損	※6	575			60		
退任役員慰労金		59			12		
役員退職慰労引当金 繰入		—			728		
事業買収費用		473			—		
減損損失	※7	592	2,566	1.0	—	996	0.4
税金等調整前当期 純利益			51,588	20.9		57,072	20.6
法人税、住民税及び 事業税		20,197			17,002		
法人税等調整額		△1,079	19,117	7.8	2,821	19,824	7.1
少数株主利益			13	0.0		16	0.0
当期純利益			32,457	13.1		37,232	13.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			52,103
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		6,926	6,926
III 資本剰余金期末残高			59,030
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			155,501
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		32,457	32,457
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,410	
2. 役員賞与			
取締役賞与		140	
監査役賞与		17	4,567
IV 利益剰余金期末残高			183,391

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,842		△2,842
剰余金の配当			△2,436		△2,436
役員賞与 (注)			△132		△132
当期純利益			37,232		37,232
自己株式の取得				△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	31,821	△20,004	11,817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,367	△1,747	5,619	49	273,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△2,842
剰余金の配当					△2,436
役員賞与 (注)					△132
当期純利益					37,232
自己株式の取得					△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,580	2,472	4,052	18	4,071
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,580	2,472	4,052	18	15,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,947	725	9,672	68	289,248

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		51,588	57,072
減価償却費		14,381	14,340
減損損失		592	—
連結調整勘定償却額		799	—
のれん償却額		—	1,173
持分法による投資利益		△177	△135
退職給付引当金の 増減額 (減少: △)		△7,214	△669
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		—	728
貸倒引当金の 増減額 (減少: △)		△90	△53
役員賞与引当金の 増減額 (減少: △)		—	169
受取利息及び 受取配当金		△539	△980
支払利息		286	165
為替差損益 (差益: △)		664	560
固定資産処分損		661	195
固定資産売却益		△71	△43
ゴルフ会員権整理損		6	—
新規連結会社買収 関連費用		473	—
退職給付信託設定益		△4,966	—
退職給付信託設定額		7,110	—
現金による退職給付信託 への拠出額		—	△5,000
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,752	△4,471
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△4,923	△3,080
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,461	665
役員賞与の支払額		△157	△132
その他		3,323	1,478
小計		61,455	61,982
利息及び配当金の 受取額		787	1,116
利息の支払額		△293	△165
法人税等の支払額		△18,569	△19,810
営業活動による キャッシュ・フロー		43,380	43,123

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△1,487
有形固定資産の取得による支出		△14,248	△17,202
有形固定資産の売却による収入		987	191
無形固定資産の取得による支出		△1,278	△447
投資有価証券の取得による支出		△15,000	△2
投資有価証券の売却による収入		1	—
営業の譲渡による収入	※4	—	40
営業譲受による支出	※3	△918	△799
新規連結会社の取得に伴う支出	※2	△23,460	△209
新規連結会社買収 関連支出		△473	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△54,391	△19,917
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		△4,848	△3,787
長期借入れによる収入		—	432
長期借入金の返済による支出		△5,339	—
自己株式の売却による収入		14,998	—
自己株式の取得による支出		△29	△20,004
配当金の支払額		△4,410	△5,278
財務活動による キャッシュ・フロー		370	△28,637
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,046	516
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少:△)		△9,594	△4,914
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		57,557	47,963
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	47,963	43,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、マイクロベンションドイツG.m.b.H.については当連結会計年度において支配獲得したことにより連結子会社に含めております。但し、支配獲得日を当社の決算日(平成18年3月31日)とみなしているため、当連結会計年度については貸借対照表のみを連結していません。 ライフストリームインターナショナル・デ・メヒコS.de R.L.de C.V.については当連結会計年度において清算したため連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 テルモパナマインターナショナル INC.、テルモチリ LTDA.およびテルモベトナム CO.,LTD.については当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社および関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。 なお、テルモヒューマンクリエイト(株)は当連結会計年度に新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社および関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランド CO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランド CO., LTD.、テルモベトナム CO., LTD.、PT. テルモインドネシア及びテルモメディカル（上海）CO., LTD. の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 1) 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 2) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p> 当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 1) 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p> 2) 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p> 原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。なお、子会社において定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の27%であります。</p> <p> 当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	3～20年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	3～20年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社の営業権は5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上の営業権については、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は289,180百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費は455百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上していましたが、当連結会計年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 受取手形	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 415百万円
※2. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、186,091百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、196,452百万円であります。
※3. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連会社に対する残高 投資有価証券(株式)	353百万円	344百万円
※4. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式210,876,260株であります。	—————
※5. 当社の保有する自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,848,741株であります。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額 販売促進費及び広告宣伝費 運送及び荷造梱包費 給料手当 賞与手当 退職給付費用 研究開発費 減価償却費 役員賞与引当金繰入額	9,077百万円 7,431百万円 19,254百万円 3,896百万円 1,835百万円 18,024百万円 2,828百万円 一百万円	10,236百万円 7,997百万円 22,074百万円 4,755百万円 1,611百万円 16,792百万円 3,027百万円 169百万円
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費	18,024百万円	16,792百万円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 土地 その他	10百万円 60百万円 0百万円	9百万円 33百万円 0百万円
※4. 退職給付信託設定益	当社は当連結会計年度に退職給付信託 7,110百万円を実施したことに伴い、特別 利益に退職給付信託設定益4,966百万円を 計上いたしました。	—————
※5. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	114百万円 170百万円 323百万円 53百万円	18百万円 68百万円 12百万円 95百万円
※6. 海外事業改革損	米州の医療器事業再編に伴う合理化費用 であります。	欧州のホスピタル事業再編に伴う合理 化費用であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※7. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="496 301 971 489"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 301 655 373">場所</th> <th data-bbox="655 301 815 373">用途</th> <th data-bbox="815 301 971 373">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 373 655 445">神奈川県足柄上郡</td> <td data-bbox="655 373 815 445">遊休資産 (土地)</td> <td data-bbox="815 373 971 445">592</td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 445 655 489"></td> <td data-bbox="655 445 815 489">合計</td> <td data-bbox="815 445 971 489">592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	神奈川県足柄上郡	遊休資産 (土地)	592		合計	592	<p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	減損損失 (百万円)									
神奈川県足柄上郡	遊休資産 (土地)	592									
	合計	592									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預金及び現金同等物	47,963	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,049</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,536	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487	預金及び現金同等物	43,049																								
現金及び預金勘定	47,963																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																				
預金及び現金同等物	47,963																																				
現金及び預金勘定	44,536																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487																																				
預金及び現金同等物	43,049																																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(イ) マイクロベンションINC.</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△945</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,125</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,460</td> </tr> </table> <p>(注) 取得した資産のうち進行中の研究開発資産2,271百万円については、当連結会計年度に一括償却し、その費用は販売費及び一般管理費に含めております。</p>	流動資産	1,648	固定資産	4,675	営業権	18,746	のれん	—	流動負債	△945	固定負債	—	株式の取得価額	24,125	現金及び現金同等物	△664	差引：取得のための支出	23,460	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(イ) テルモチリ LTDA.</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table>	流動資産	467	固定資産	3	営業権	—	のれん	△58	流動負債	△93	固定負債	△18	株式の取得価額	300	現金及び現金同等物	△90	差引：取得のための支出	209
流動資産	1,648																																				
固定資産	4,675																																				
営業権	18,746																																				
のれん	—																																				
流動負債	△945																																				
固定負債	—																																				
株式の取得価額	24,125																																				
現金及び現金同等物	△664																																				
差引：取得のための支出	23,460																																				
流動資産	467																																				
固定資産	3																																				
営業権	—																																				
のれん	△58																																				
流動負債	△93																																				
固定負債	△18																																				
株式の取得価額	300																																				
現金及び現金同等物	△90																																				
差引：取得のための支出	209																																				
<p>※3. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table>	流動資産	—	固定資産	—	営業権	221	のれん	—	その他無形固定資産	19	資産合計	240	<p>※3. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td> </tr> </table>	流動資産	286	固定資産	100	営業権	—	のれん	411	その他無形固定資産	—	資産合計	799												
流動資産	—																																				
固定資産	—																																				
営業権	221																																				
のれん	—																																				
その他無形固定資産	19																																				
資産合計	240																																				
流動資産	286																																				
固定資産	100																																				
営業権	—																																				
のれん	411																																				
その他無形固定資産	—																																				
資産合計	799																																				
	<p>※4. 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	流動資産	4	固定資産	35	資産合計	40																														
流動資産	4																																				
固定資産	35																																				
資産合計	40																																				

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705</td> <td>596</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,489</td> <td>808</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,405</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	705	596	108	その他	1,489	808	680	合計	2,194	1,405	789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403</td> <td>359</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,269</td> <td>817</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672</td> <td>1,177</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	403	359	44	その他	1,269	817	451	合計	1,672	1,177
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	705	596	108																														
その他	1,489	808	680																														
合計	2,194	1,405	789																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	403	359	44																														
その他	1,269	817	451																														
合計	1,672	1,177	495																														
2. オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	386百万円	1年超	403百万円	合計	789百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	229百万円	1年超	266百万円	合計	495百万円																			
1年内	386百万円																																
1年超	403百万円																																
合計	789百万円																																
1年内	229百万円																																
1年超	266百万円																																
合計	495百万円																																
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	449百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	416百万円																							
支払リース料	449百万円																																
減価償却費相当額	449百万円																																
支払リース料	416百万円																																
減価償却費相当額	416百万円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																															
	未経過リース料	未経過リース料																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	161百万円	1年超	197百万円	合計	358百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	325百万円	1年超	381百万円	合計	707百万円																			
1年内	161百万円																																
1年超	197百万円																																
合計	358百万円																																
1年内	325百万円																																
1年超	381百万円																																
合計	707百万円																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																															

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,760	30,107	12,347
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,760	30,107	12,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	28	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小計	135	128	△7
合計		17,895	30,236	12,340

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
売却損益の合計金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

注)当連結会計年度において退職給付信託を設定したことに伴い、投資有価証券7,110百万円を抛出し、退職給付信託設定益4,966百万円を特別利益に計上しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,573

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,762	32,754	14,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,762	32,754	14,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	31	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100	100	—
	小計	135	131	△4
合計		17,898	32,885	14,987

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,573

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	100	—	—
合計	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	931	—	932	△1
	ユーロ	3,409	—	3,477	△67
買建					
	米ドル	503	—	504	0
	合計	—	—	—	△67

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,634	—	1,639	△4
	ユーロ	3,127	—	3,205	△77
	買建				
	米ドル	1,252	—	1,227	△24
	合計	—	—	—	△107

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△54,184	△58,053
ロ. 年金資産	36,645	42,286
ハ. 退職給付信託資産	7,247	11,585
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△10,292	△4,181
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,376	7,532
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,256	△9,841
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△12,171	△6,489
チ. 前払年金費用	-	17
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△12,171	△6,506

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	2,562	2,704
ロ. 利息費用	1,193	1,289
ハ. 期待運用収益	△770	△1,287
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,222	1,770
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (費用の減額)	△1,407	△1,398
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,799	3,078

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として239百万円を計上しております。

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として274百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として期首2.0% 期末2.0%	主として期首2.0% 期末2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、当連結会計年度から 費用の減額処理をするこ ととしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	280	貸倒引当金	271
未払金・未払費用	3,168	未払金・未払費用	2,363
未払事業税	939	未払事業税	584
賞与引当金	1,760	賞与引当金	1,782
退職給付引当金	7,324	退職給付引当金	4,808
投資有価証券評価損	382	投資有価証券評価損	225
繰越欠損金	5,520	繰越欠損金	4,562
棚卸資産・固定資産未実現利益	1,434	棚卸資産・固定資産未実現利益	1,886
役員退職慰労金	—	役員退職慰労金	293
遊休地等減損	470	遊休地等減損	347
その他	3,164	その他	2,377
繰延税金資産小計	24,444	繰延税金資産小計	19,501
評価性引当額	△4,957	評価性引当額	△2,920
繰延税金資産合計	19,486	繰延税金資産合計	16,580
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価償却費	△656	固定資産減価償却費	△263
その他有価証券評価差額金	△4,973	その他有価証券評価差額金	△6,039
退職給付信託設定益	△2,001	退職給付信託設定益	△2,001
その他	△511	その他	△487
繰延税金負債合計	△8,142	繰延税金負債合計	△8,792
繰延税金資産の純額	11,343	繰延税金資産の純額	7,788

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,604	7,519
固定資産－繰延税金資産	2,830	1,920
固定負債－繰延税金負債	90	1,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
海外子会社の税率差	△2.1	海外子会社の税率差	△2.9
連結調整勘定償却	0.6	連結調整勘定償却	—
のれん償却	—	のれん償却	0.5
研究開発税額控除等	△3.4	研究開発税額控除等	△3.5
その他	△0.6	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療商 品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
営業費用	104,501	63,007	20,660	188,169	10,627	198,796
営業利益	25,381	25,923	7,574	58,878	(10,627)	48,251
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	135,011	119,053	21,449	275,514	79,134	354,648
減価償却費	9,226	4,433	948	14,607	572	15,180
減損損失	—	—	—	—	592	592
資本的支出	9,746	27,717	2,023	39,487	235	39,722

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」および「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療商 品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
営業費用	111,735	75,004	20,871	207,611	10,372	217,984
営業利益	26,496	34,429	7,901	68,828	(10,372)	58,455
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	148,884	128,177	22,183	299,245	67,901	367,147
減価償却費	9,455	4,687	864	15,007	506	15,514
資本的支出	10,452	6,184	1,910	18,548	773	19,321

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」および「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コナリーステント、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル、脳動脈瘤治療用コイル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,372百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,531	39,587	38,604	19,324	247,048	—	247,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,263	2,720	4,618	8,642	49,244	(49,244)	—
計	182,794	42,308	43,222	27,967	296,293	(49,244)	247,048
営業費用	130,303	38,538	44,388	23,594	236,824	(38,027)	198,796
営業利益又は営業損失(△)	52,491	3,770	△1,165	4,372	59,468	(11,216)	48,251
II. 資産	259,003	47,870	55,965	30,060	392,899	(38,251)	354,648

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE, オーストラリア、タイ等

2. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,571	48,371	52,734	22,761	276,439	—	276,439
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,973	3,384	6,263	11,170	58,792	(58,792)	—
計	190,545	51,755	58,998	33,931	335,231	(58,792)	276,439
営業費用	138,087	44,627	53,034	29,029	264,779	(46,795)	217,984
営業利益	52,457	7,127	5,964	4,902	70,451	(11,996)	58,455
II. 資産	266,678	58,628	60,529	37,952	423,789	(56,642)	367,147

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

2. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,372百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,901百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	39,587	38,617	19,457	97,662
連結売上高（百万円）				247,048
連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	16.0%	15.6%	7.9%	39.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高 (百万円)	48,371	52,741	22,859	123,972
連結売上高 (百万円)				276,439
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5%	19.1%	8.2%	44.8%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域…欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テルモビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	百万円 10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務	保険料・旅費の支払	1,233	未払金	37
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,599	買掛金	283
								業務提携に関する対価	31	未収金	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テルモビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	百万円 10	損害保険代理業及び旅行業務	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務	保険料・旅費の支払	1,007	未払金	25
子会社	テルモヒューマンクリエイティブ(株)	東京都渋谷区	百万円 30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社の製造に関わる人材派遣	人材派遣料の支払	100	未払金	23
関連会社	テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都渋谷区	百万円 100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,914	買掛金	385
								業務提携に関する対価	31	未収金	22

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,345.52	1,454.71
1株当たり当期純利益金額(円)	160.45	185.00
	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	—	289,248
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	68
(うち少数株主持分)	(—)	(68)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	289,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	198,788

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	32,457	37,232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	132	—
（うち利益処分による取締役賞与）	(115)	(—)
（うち利益処分による監査役賞与）	(17)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,325	37,232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	201,459	201,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,975	236	6.045	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	436	5.90	2009年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,975	672	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	436	—	—

(2) 【その他】

「2 財務諸表等 (3) その他」の項に記載している事項以外はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			33,019		21,957	
2. 受取手形	※7		3,873		2,877	
3. 売掛金	※4		54,368		59,111	
4. 製品			15,386		17,030	
5. 原材料			5,012		5,312	
6. 仕掛品			2,697		2,858	
7. 貯蔵品			1,218		1,392	
8. 前払費用			998		1,336	
9. 繰延税金資産			5,891		4,531	
10. 短期貸付金	※4		117		365	
11. 未収金	※4		4,890		5,260	
12. その他			176		156	
13. 貸倒引当金			△456		△460	
流動資産合計			127,193	36.1	121,728	34.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		79,039		82,350		
減価償却累計額		48,547	30,492	50,612	31,738	
2. 構築物		6,143		6,315		
減価償却累計額		4,470	1,673	4,614	1,701	
3. 機械及び装置		83,993		90,333		
減価償却累計額		66,335	17,658	70,651	19,682	
4. 車両及び運搬具		167		206		
減価償却累計額		125	41	123	82	
5. 工具器具及び備品		23,820		24,889		
減価償却累計額		18,282	5,537	19,252	5,636	
6. 土地			19,161		19,012	
7. 建設仮勘定			9,147		8,401	
有形固定資産合計			83,712	23.8	86,255	24.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			1,078		—	
2. のれん			—		733	
3. 特許権			38		24	
4. 借地権			912		915	
5. ソフトウェア			1,909		1,540	
6. その他			29		25	
無形固定資産合計			3,967	1.1	3,238	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			31,809		34,458	
2. 関係会社株式			96,858		96,858	
3. 関係会社出資金			4,132		6,780	
4. 関係会社長期貸付金	※4		328		1,665	
5. 長期前払費用			368		285	
6. 繰延税金資産			2,298		—	
7. その他			1,630		1,738	
投資その他の資産合計			137,427	39.0	141,787	40.2
固定資産合計			225,108	63.9	231,281	65.5
資産合計			352,302	100.0	353,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,481		1,511	
2. 買掛金	※5	22,630		24,951	
3. 未払金	※5	6,742		6,911	
4. 未払費用		1,596		1,811	
5. 未払法人税等		10,185		5,001	
6. 預り金		171		284	
7. 賞与引当金		4,225		4,343	
8. 役員賞与引当金		—		169	
9. 設備関係支払手形		268		619	
10. 設備関係未払金		4,550		5,287	
11. その他		68		121	
流動負債合計		51,920	14.7	51,012	14.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		11,029		4,779	
2. 長期預り保証金		902		1,060	
3. 役員退職慰労引当金		—		728	
4. 繰延税金負債		—		1,592	
固定負債合計		11,931	3.4	8,160	2.3
負債合計		63,852	18.1	59,172	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		38,716	11.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		52,103		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		6,926		—	
資本剰余金合計			59,030	16.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		3,284		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		82,900		—	
3. 当期末処分利益		110,599		—	
利益剰余金合計			196,784	55.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			7,367	2.1	—
V 自己株式	※2		△13,449	△3.8	—
資本合計			288,449	81.9	—
負債資本合計			352,302	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	38,716
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		52,103	
(2) その他資本剰余金		—		6,926	
資本剰余金合計			—	—	59,030
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,284	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		82,900	
繰越利益剰余金		—		134,411	
利益剰余金合計			—	—	220,596
4. 自己株式			—	—	△33,453
株主資本合計			—	—	284,890
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	8,947
評価・換算差額等合計			—	—	8,947
純資産合計			—	—	293,837
負債純資産合計			—	—	353,010

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※5	166,724		173,829	
2. 仕入製品売上高		20,514	187,238	21,676	195,506
II 売上原価					
1. 製品及び仕入製品期首 たな卸高		13,126		15,386	
2. 当期仕入製品仕入高	※5	10,548		12,773	
3. 当期製品製造原価	※5	77,850		82,977	
4. 他勘定よりの振替高	※1	6,926		7,302	
合計		108,451		118,440	
5. 製品及び仕入製品期末 たな卸高		15,386		17,030	
6. 他勘定への振替高	※2	3,061	90,002	4,798	96,611
売上総利益			97,236		98,894
III 販売費及び一般管理費	※6,7		54,719		56,200
営業利益			42,516		42,693
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※5	111		214	
2. 受取配当金	※5	2,167		3,350	
3. 受取ロイヤルティー	※5	427		470	
4. 為替差益		876		578	
5. その他		575	4,158	388	5,002
V 営業外費用					
1. 支払利息		21		12	
2. 売上割引		331		381	
3. たな卸資産処分損		197		1,241	
4. その他		215	766	63	1,699
経常利益			45,908		45,996

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	62		35	
2. 償却債権売却益		156		—	
3. 退職給付信託設定益	※9	4,966		—	
4. 貸倒引当金戻入益		25	5,211	—	35
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※4	576		107	
2. ゴルフ会員権整理損		6		—	
3. 退任役員慰労金		59		12	
4. 役員退職慰労引当金繰入		—		728	
4. 事業買収費用		35		—	
5. 減損損失	※8	592	1,271	—	847
					0.4
税引前当期純利益			49,849		45,184
					23.1
法人税、住民税及び事業税		17,899		11,764	
法人税等調整額 (△減算)		517	18,417	4,196	15,961
					8.2
当期純利益			31,432		29,222
					14.9
前期繰越利益			81,197		—
中間配当額			2,030		—
当期末処分利益			110,599		—

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
I 材料費	※ 1	34,257	43.1	36,956	43.5
II 労務費		20,582	25.9	21,607	25.4
III 経費		15,467	19.5	16,526	19.4
IV 外注加工費		9,168	11.5	9,979	11.7
当期総製造費用		79,476	100.0	85,069	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,796		2,697	
他勘定振替高	※ 2	△1,725		△1,930	
期末仕掛品たな卸高		2,697		2,858	
当期製品製造原価		77,850		82,977	

製造原価明細書脚注

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	同左
※ 1. 経費	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 6,336 修繕費 2,551	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 6,978 修繕費 2,797
※ 2. 他勘定振替高	売上原価への振替 1,725	売上原価への振替 1,930

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		110,599	
II 利益処分数額			
1. 配当金		2,842	
2. 役員賞与金			
取締役賞与金		115	
監査役賞与金		17	2,974
III 次期繰越利益		107,625	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△2,842	△2,842		△2,842
剰余金の配当							△2,436	△2,436		△2,436
役員賞与 (注)							△132	△132		△132
当期純利益							29,222	29,222		29,222
自己株式の取得									△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	23,812	23,812	△20,004	3,808
平成19年3月31日 残高 (百万円)	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,367	7,367	288,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△2,842
剰余金の配当			△2,436
役員賞与 (注)			△132
当期純利益			29,222
自己株式の取得			△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,580	1,580	1,580
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,580	1,580	5,388
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,947	8,947	293,837

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年均等額償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年均等額償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,837百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において、「営業権」として掲載されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上していましたが、当事業年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労金として計上しております。 これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 840,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 210,876,260株	—————
※2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,848,741株であります。	—————
3. 偶発債務	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式会社器研の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は120百万円であります。 2. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は2,466百万円あります。 3. テルモヨーロッパN.V.の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は1,142百万円あります。 4. テルモラテンアメリカCORP.の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は234百万円あります。 5. テルモタイランドCO., LTD.の為替予約に対し、保証を行っており、その保証債務残高は19百万円あります。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. マイクロベンションINCの金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は436百万円あります。 2. バスケテックLTD.のスコットランド政府助成金受領に対し、保証を行っており、その保証債務残高は139百万円あります。 3. テルモラテンアメリカCORP.の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は236百万円あります。
※4. 関係会社に対する資産	売掛金 13,284百万円 短期貸付金 117百万円 長期貸付金 328百万円 未収金 2,452百万円	売掛金 15,830百万円 短期貸付金 365百万円 長期貸付金 1,665百万円 未収金 3,820百万円
※5. 関係会社に対する負債	買掛金 3,087百万円 未払金 238百万円	買掛金 3,533百万円 未払金 399百万円
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,367百万円あります。	—————
※7. 期末日満期日手形	—————	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形382百万円が受取手形期末残高に含まれております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡</td> <td>遊休資産（土地）</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（592百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p> <p>※9. 退職給付信託設定益</p> <p>当社は当事業年度に退職給付信託7,110百万円を実施したことに伴い、特別利益に退職給付信託設定益4,966百万円を計上いたしました。</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	神奈川県足柄上郡	遊休資産（土地）	592		合計	592	<p>—————</p> <p>—————</p>
場所	用途	減損損失 (百万円)								
神奈川県足柄上郡	遊休資産（土地）	592								
	合計	592								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,238千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>695</td> <td>586</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,507</td> <td>818</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225</td> <td>1,426</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	695	586	108	車両及び運搬具	23	21	1	工具器具及び備品	1,507	818	688	合計	2,225	1,426	799	1年内	390百万円	1年超	408百万円	合計	799百万円	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	454百万円	<p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>400</td> <td>355</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,284</td> <td>827</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696</td> <td>1,194</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	400	355	44	車両及び運搬具	11	11	0	工具器具及び備品	1,284	827	457	合計	1,696	1,194	502	1年内	232百万円	1年超	269百万円	合計	502百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	695	586	108																																																											
車両及び運搬具	23	21	1																																																											
工具器具及び備品	1,507	818	688																																																											
合計	2,225	1,426	799																																																											
1年内	390百万円																																																													
1年超	408百万円																																																													
合計	799百万円																																																													
支払リース料	454百万円																																																													
減価償却費相当額	454百万円																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	400	355	44																																																											
車両及び運搬具	11	11	0																																																											
工具器具及び備品	1,284	827	457																																																											
合計	1,696	1,194	502																																																											
1年内	232百万円																																																													
1年超	269百万円																																																													
合計	502百万円																																																													
支払リース料	427百万円																																																													
減価償却費相当額	427百万円																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	184	貸倒引当金	185
未払金・未払費用否認	2,436	未払金・未払費用否認	1,551
未払事業税否認	939	未払事業税否認	582
賞与引当金損金算入限度超過額	1,702	賞与引当金損金算入限度超過額	1,750
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,310	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,791
投資有価証券評価損	382	投資有価証券評価損	225
遊休地等減損	231	遊休地等減損	12
その他	2,084	役員退職慰労金	293
繰延税金資産計	15,271	その他	1,699
繰延税金負債		繰延税金資産計	11,093
その他有価証券評価差額金	△4,973	繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△2,001	その他有価証券評価差額金	△6,039
その他	△106	退職給付信託設定益	△2,001
繰延税金資産の純額	8,190	その他	△113
		繰延税金負債計	△8,154
		繰延税金資産の純額	2,938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
研究開発税額控除等	△2.7	研究開発税額控除等	△4.4
その他	△0.7	その他	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,420.09	1,478.14
1株当たり当期純利益金額(円)	155.37	145.20
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	—	293,837
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	293,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	198,788

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	31,432	29,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	132	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(115)	—
(うち利益処分による監査役賞与金)	(17)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,300	29,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	201,459	201,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)	6,811,000	27,448
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,768	3,681
		ミズホ・プリファード・キャピタル	10	1,000
		(株)山武	200,000	546
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	500
		アルフレッサホールディングス(株)	37,594	281
		東邦薬品(株)	122,080	260
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	92,689	208
		(株)スズケン	27,840	116
		TOWA(株)	110,880	81
	その他20銘柄	258,886	234	
	小計	7,664,247	34,358	
計		7,664,247	34,358	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		1銘柄	100,000,000	100
		小計	100,000,000	100
計		100,000,000	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,039	3,412	101	82,350	50,612	2,162	31,738
構築物	6,143	192	21	6,315	4,614	159	1,701
機械及び装置	83,993	6,725	385	90,333	70,651	4,702	19,682
車両及び運搬具	167	67	28	206	123	16	82
工具器具及び備品	23,820	2,230	1,162	24,889	19,252	2,058	5,636
土地	19,161	17	166	19,012	—	—	19,012
建設仮勘定	9,147	12,813	13,559	8,401	—	—	8,401
有形固定資産計	221,474	25,460	15,424	231,509	145,254	9,099	86,255
無形固定資産							
のれん	1,723	—	0	1,722	989	344	733
特許権	61	0	28	33	8	14	24
借地権	912	2	—	915	—	—	915
ソフトウェア	3,117	176	530	2,763	1,222	514	1,540
その他	35	—	3	32	7	3	25
無形固定資産計	5,850	179	562	5,467	2,228	877	3,238
長期前払費用	800	79	210	670	384	162	285
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 前事業年度において、「営業権」として掲載されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	医療機器研修施設（神奈川県足柄上郡）	1,806百万円
機械及び装置	医薬品生産設備（富士宮）	4,484百万円
	医療機器生産設備（甲府）	1,096百万円
建設仮勘定	医療機器研修施設（神奈川県足柄上郡）	1,867百万円
	医薬品生産設備（富士宮）	1,755百万円
	医療機器生産設備（愛鷹）	1,582百万円
	医療機器生産設備（甲府）	3,663百万円
	医薬品生産設備（甲府）	1,731百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	456	460	—	456	460
賞与引当金	4,225	4,343	4,225	—	4,343
役員賞与引当金	—	169	—	—	169
役員退職慰労引当金	—	728	—	—	728

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」については、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	20
預金	
普通預金	5,808
当座預金	98
通知預金	85
定期預金	15,916
別段預金	27
小計	21,936
合計	21,957

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
望星サイエンス (株)	307
鍋林 (株)	236
ピップトウキョウ (株)	208
アルフレッサピップトウキョウ (株)	205
(株) 大黒	201
その他	1,717
合計	2,877

(b) 期日別業種別内訳

期日	受取手形				合計	
	販売代理店他		関係会社		金額 (百万円)	比率 (%)
	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
1 カ月以内	1,199	41.7	—	—	1,199	41.7
2 カ月以内	1,170	40.7	—	—	1,170	40.7
3 カ月以内	383	13.3	—	—	383	13.3
4 カ月以内	124	4.3	—	—	124	4.3
5 カ月以内	—	—	—	—	—	—
6 カ月以内	—	—	—	—	—	—
6 カ月超	—	—	—	—	—	—
合計	2,877	100.0	—	—	2,877	100.0

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
テルモヨーロッパN.V.	7,098
アルフレッサ(株)	5,276
(株)スズケン	4,104
(株)メディセオ・パルタック	3,706
(株)メディセオメディカル	3,336
その他	35,588
合計	59,111

(b) 売掛金内訳

区分	金額 (百万円)	比率 (%)
販売代理店他	43,280	73.2
関係会社	15,830	26.8
合計	59,111	100.0

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額 (百万円)	回収率及び滞留期間	
前期繰越高 A	54,368	回収率 = 77.0% 滞留期間 = 102.0日	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1}{B} \times 365$
当期発升高 B	203,077		
当期回収高 C	198,334		
翌期繰越高 D	59,111		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発升高には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

区分	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル商品群	11,193	3,586	1,985	1,084	17,849
心臓・血管領域商品群	4,104	1,148	690	169	6,112
生活医療商品群	1,731	577	182	139	2,631
合計	17,030	5,312	2,858	1,392	26,593

② 固定資産
 (イ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
テルモメディカルCORP.	45,880
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ (フィリピンズ) CORP.	7,420
(株) 医器研	816
テルモモーリシャスホールディング, LTD.	498
テルモメディカルケア (株)	200
テルモチャイナ (香港) LTD.	179
テルモハートINC.	119
テルモタイランドCO., LTD.	97
テルモコリアCORP.	90
PT. テルモインドネシア	62
テルモ・トレーディングカンパニー (株)	50
テルモ・ビーエスエヌ (株)	50
テルモマーケティングフィリピンズINC.	32
テルモヒューマンクリエイト(株)	30
テルモリース (株)	10
テルモビジネスサポート (株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	0
合計	96,858

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

③ 流動負債
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)富士ミルク	231
N T販売(株)	158
(株)三共製作所	147
静岡森紙業(株)	83
(株)川上鉄工所	79
その他	812
合計	1,511

(b) 使途別内訳

区分	一般取引先 (百万円)	関係会社 (百万円)	合計 (百万円)
原材料代	940	—	940
その他	571	—	571
合計	1,511	—	1,511

(ロ) 設備関係支払手形

区分	一般取引先 (百万円)	関係会社 (百万円)	合計 (百万円)
設備代	619	—	619

(注) 主な一般取引先は上野興業(株)であります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	原材料代等		設備関係	合計 (百万円)
	一般取引先 (百万円)	関係会社 (百万円)	一般取引先 (百万円)	
1カ月以内	343	—	158	502
2カ月以内	407	—	268	675
3カ月以内	368	—	122	490
4カ月以内	382	—	47	429
5カ月以内	9	—	22	32
合計	1,511	—	619	2,131

(ハ) 買掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本印刷 (株)	1,091
(株) 凌甲	805
日本ポリプロ (株)	745
凸版印刷 (株)	561
昭和化成工業 (株)	511
その他	21,235
合計	24,951

(b) 買掛金内訳

区分	一般取引先 (百万円)	関係会社 (百万円)	合計 (百万円)
原材料代等	15,968	—	15,968
仕入製品等	656	3,413	4,069
その他	4,792	119	4,912
合計	21,417	3,533	24,951

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行できる。)
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.terumo.co.jp です。
株主に対する特典	株主優待・割引販売制度

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度（第92期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。